



なばり

2013年(平成25年) 3月3日発行

主な内容

- 2……名張市体育協会 いきいき教室、伊賀コシヒカリが「特A」
- 3……名張保護司会便り
- 4……市有地販売、藤堂家邸の中庭開放、国津の社の行事

発行/名張市企画財政部広報対話室 〒518-0492 名張市鴻之台1-1 ☎0595-63-7402 ✉pr@city.nabari.mie.jp ㊚http://www.city.nabari.lg.jp

四十年の歴史に幕

○公社の主な足跡

公共用地の確保などを目的に、昭和49年に設立した名張市土地開発公社。近年は、取得用地を長期間保有する状況にあり、借入金の利息が増加。また、地価の下落で公共用地を先行取得するメリットが薄れていくことなどから、市は、公社解散を決定。2月に清算手続きが完了し、およそ40年の歴史に幕を下ろしました。 関 管財室 ☎63-7336

名張市土地開発公社

○公社が果たした役割

名張市土地開発公社は、公共事業用地などの確保を目的に、昭和49年8月、市が全額出資して設立した法人です。設立当時は、人口急増と都市化が進み、土地の価格上昇が続いていました。公園、道路などの整備や工業団地の造成を円滑に進めるためには、土地が値上がりする前に必要な用地を計画的に確保する必要がありますがあったのです。そうした中、公社は、公共施設用地や主要幹線道路の先行取得、そして、産業の中核となる蔵持、八幡、滝之原の各工業団地の造成、企業誘致に努め、市政発展に大きな役

○公社解散への経緯

近年、公社が保有する土地は、市の厳しい財政状況により、長期にわたり利用されない状態となっていました。そうした中、市が債務保証している公社の借入金の利息は膨らみ続けていました。そこで、市は、平成18年に「公社経営健全化計画」を策定。滝之原工業団地の用地売却のほか、市が鴻之台公共施設用地や希台公益施設用地を買い戻し、民間事業者へ貸し付けするなどして、計画策定当初、簿価で48億円分あった公社保有土地は8億円分まで縮減。また、地価の下落で公共用地を先行取

割を果たしてきました。

○2月に清算手続きを完了

平成24年9月、市が公社の借入金12億3700万円を代位弁済(※)。これに伴い、公社からは比奈知ダム土捨場などの保有土地の引き渡しを受けましたが、それでも約9600万円が不足しました。そこで、市は市議会の承認を得てその権利を放棄。これにより、公社の債務が解消されることになり、昨年10月に県知事から公社解散の認可を受けることができました。その後、残余財産の処分を目的とした清算手続きを行い、今年2月に清算が完了しました。市では、今後も公社から引き継いだ土地をはじめとする市有地の有効活用や早期の売却を進めていきます。



蔵持、八幡、滝之原の各工業団地を造成(写真は滝之原工業団地)。企業誘致に取り組み



市役所庁舎(写真)や市立病院、総合福祉センターなどの公共施設用地を取得



市道名張駅桔梗が丘線(写真)や国道368号などの道路用地を取得



平尾山カルチャーパーク(写真)や朝日公園などの公園・緑地用地を取得



公社経営健全化計画で、公益施設用地を早期に市が買い戻し、民間事業者へ貸付

新たな土地活用

美旗市有地に自然ふれあい広場や大規模太陽光発電施設(メガソーラー)



事業者が約9,000枚のソーラーパネルを設置。隣接する道には、緑地帯が設けられます。

住宅開発を目的として土地を購入した不動産業者の倒産により、美旗地域(新田)の約19.5haの山林や田畑が放置されていました。

そこで、総合計画に基づく美旗古墳群を中心とした「田園、歴史、文化ミュージアム構想」を具体化するために、平成18年に市有地化。美旗まちづくり協議会から提言をいただきながら、23年2月、体験農園や自然ふれあい広場な

どとして活用する「美旗地域市有地整備方針」を策定しました。

そうした中、事業者から大規模な太陽光発電施設(メガソーラー)設置の提案があり、自然エネルギーを積極的に活用する「名張市スマートシティ構想」を推進するため、計画地の一部を売却。11月には、事業者によって太陽光発電事業が開始される予定です。

※12億3,700万円の代位弁済は、国の創設した「第三セクター等改革推進債」(第三セクターの抜本的な改革を条件に発行できる借入)を活用。低金利で債務が固定化するほか、支払利息の一部は、国による特別交付税措置が講じられます。利用期限は平成25年度までとなっていて、早期に公社を解散させる要因の一つにもなりました。